

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,995,563	8,823,179	16,042,346
経常損益(千円)	32,089	279,909	191,690
四半期(当期)純損益(千円)	22,512	183,108	89,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,577	41,017	2,735
純資産額(千円)	12,776,456	12,840,899	12,947,924
総資産額(千円)	24,449,077	24,056,011	24,239,955
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	0.53	4.32	2.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	53.3	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,597,443	1,114,302	1,007,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,522	103,031	51,056
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,271	359,672	1,241,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,520,047	4,694,017	4,077,342

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	4.97	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災による電力制限やサプライチェーン問題、欧州債務危機と北米経済のもたつき、歴史的円高基調の長期化、中国政府の金融引き締めなど様々な情勢変化がありましたものの、世界の建設機械市場は、中国市場の変調を除き、概ね回復基調のまま推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長戦略である新興国市場開拓を進める一方、内製化による社内付加価値創造とコストダウンや販売価格見直しなど業績回復に向けた取組みを進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、アジア等の新興国市場向け販売を拡大し、前年同四半期比10.4%増の8,823,179千円とすることが出来ました。利益面につきましても、営業利益を前年同四半期比3.5倍の340,093千円、経常利益を前年同四半期比311,998千円改善して279,909千円、四半期純利益も前年同四半期比205,621千円改善して183,108千円とそれぞれ黒字転換させ、増収増益を果たすことが出来ました。

国内向け売上高は、東日本大震災の復興需要に伴う受注残が増加致しましたものの、本格的な復興工事着工は下半期以降にずれ込み、売上高は前年同四半期比4.3%減の3,844,589千円に留まりました。

海外向け売上高は、成長著しいアジア地域を中心に新興国市場での販売を拡大し、前年同四半期比25.2%増の4,978,590千円とすることが出来ました。

北米市場につきましては、建設機械市場全般で底堅い回復基調に入り、売上高は前年同四半期比3.4%増の971,137千円となりました。

アジア市場につきましては、インドネシア並びにインドシナ半島諸国での販売が拡大基調に推移し、前年同四半期比29.3%増の3,165,271千円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS市場につきましては、中近東諸国における政情不安がありましたものの、サウジアラビア、UAE、ロシアなどで販売が回復基調に入り、売上高は前年同四半期比25.2%増の288,402千円とすることが出来ました。

その他市場につきましては、オーストラリアが回復傾向に入り、中南米諸国での市場開拓が進みました結果、前年同四半期比54.1%増の553,779千円とすることが出来ました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

輸出及び海外生産製品の三国間貿易拡大等により総売上高を前年同四半期比10.3%増の6,772,185千円に拡大するとともに、原価低減と販売価格見直しによる収益構造改革を進めました結果、営業利益は前年同四半期比279,224千円増の64,408千円まで改善し、黒字転換を達成することが出来ました。

海外

米国は、需要回復基調の下で総売上高を前年同四半期比6.9%増の1,018,493千円と致しました結果、営業利益で7,535千円の黒字を確保致しました。インドネシアは、国内販売が引続き拡大基調に推移し、総売上高を前年同四半期比46.3%増の2,845,178千円まで拡大し、営業利益も前年同四半期比31.9%増の326,376千円と増収増益とすることが出来ました。中国は、国内販売の伸びが鈍化し、また第三国向け輸出を拡大致しましたものの輸出採算が厳しく総売上高は前年同四半期比33.9%増の625,125千円、営業利益が前年同四半期比48.8%減の30,952千円と増収減益となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ183,944千円減少し、24,056,011千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が586,675千円増加、たな卸資産が440,379千円増加し、受取手形及び売掛金が929,317千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ185,674千円増加し、17,497,833千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が評価差額金等により266,969千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ369,618千円減少し、6,558,177千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が233,114千円増加、短期借入金が679,018千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,136,125千円増加し、10,557,817千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1,149,667千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,213,044千円減少し、657,294千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が119,466千円増加し、その他有価証券評価差額金が163,892千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ107,024千円減少し、12,840,899千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、53.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ616,675千円増加（前第2四半期連結累計期間の資金は、2,211,459千円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末の資金は4,694,017千円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,114,302千円（前第2四半期連結累計期間は、2,597,443千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益281,848千円や売上債権の減少額865,934千円、たな卸資産の増加額648,266千円、仕入債務の増加額326,312千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、103,031千円（前第2四半期連結累計期間は、270,522千円の資金増加）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出131,933千円、定期預金の払戻による収入30,000千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、359,672千円（前第2四半期連結累計期間は、604,271千円の資金減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出276,042千円と親会社による配当金の支払額63,642千円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、334,444千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	1,025	2.40
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	860	2.01
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	799	1.87
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	625	1.46
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
計	-	11,905	27.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,000	42,016	-
単元未満株式	普通株式 410,172	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,016	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	194,000	-	194,000	0.46
計	-	194,000	-	194,000	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	統括本部長	常務取締役	統括本部長	土井 清徳	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,338	4,824,013
受取手形及び売掛金	5,575,373	4,646,055
商品及び製品	3,348,103	3,479,337
仕掛品	1,510,191	1,821,224
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,425,048
その他	218,939	306,867
貸倒引当金	4,722	4,713
流動資産合計	17,312,158	17,497,833
固定資産		
有形固定資産	3,544,756	3,570,231
無形固定資産	104,220	87,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,184	1,889,214
長期貸付金	5,306	4,241
その他	1,142,976	1,031,662
貸倒引当金	25,647	25,030
投資その他の資産合計	3,278,819	2,900,087
固定資産合計	6,927,796	6,558,177
資産合計	24,239,955	24,056,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	3,974,586
短期借入金	4,574,400	5,253,419
未払法人税等	62,855	117,288
引当金	50,649	52,363
その他	992,313	1,160,159
流動負債合計	9,421,691	10,557,817
固定負債		
長期借入金	1,201,525	51,858
引当金	47,177	47,847
その他	621,635	557,588
固定負債合計	1,870,338	657,294
負債合計	11,292,030	11,215,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,724,708
自己株式	43,811	44,131
株主資本合計	13,037,771	13,156,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	222,256
為替換算調整勘定	487,638	549,938
その他の包括利益累計額合計	101,488	327,682
少数株主持分	11,642	11,664
純資産合計	12,947,924	12,840,899
負債純資産合計	24,239,955	24,056,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,995,563	8,823,179
売上原価	6,146,146	6,673,096
売上総利益	1,849,416	2,150,083
販売費及び一般管理費		
運搬費	105,926	143,732
給料及び賞与	713,380	750,794
技術研究費	292,793	334,444
その他	639,040	581,019
販売費及び一般管理費合計	1,751,140	1,809,989
営業利益	98,276	340,093
営業外収益		
受取利息	8,166	4,462
受取配当金	24,869	25,704
その他	17,198	10,892
営業外収益合計	50,234	41,059
営業外費用		
支払利息	93,044	66,222
その他	87,555	35,020
営業外費用合計	180,600	101,242
経常利益又は経常損失()	32,089	279,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,641	-
固定資産売却益	1,540	-
投資有価証券売却益	310	0
保険解約返戻金	-	3,475
移転補償金	106,460	-
特別利益合計	109,952	3,476
特別損失		
固定資産処分損	8,779	472
投資有価証券評価損	-	765
ゴルフ会員権評価損	1,100	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,519	-
特別損失合計	19,399	1,538
税金等調整前四半期純利益	58,464	281,848
法人税等	79,294	96,281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,830	185,566
少数株主利益	1,682	2,458
四半期純利益又は四半期純損失()	22,512	183,108

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,830	185,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,068	163,892
為替換算調整勘定	55,678	62,691
その他の包括利益合計	217,746	226,584
四半期包括利益	238,577	41,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,246	43,084
少数株主に係る四半期包括利益	1,669	2,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,464	281,848
減価償却費	157,666	155,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	626
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,520	1,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,995	1,793
受取利息及び受取配当金	33,035	30,166
支払利息	93,044	66,222
固定資産売却損益(は益)	1,540	-
固定資産処分損益(は益)	8,779	472
投資有価証券売却損益(は益)	310	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	765
ゴルフ会員権評価損	1,100	300
売上債権の増減額(は増加)	1,340,387	865,934
たな卸資産の増減額(は増加)	626,064	648,266
仕入債務の増減額(は減少)	608,494	326,312
未払費用の増減額(は減少)	29,460	54,517
その他	161,259	133,241
小計	2,717,037	1,209,834
利息及び配当金の受取額	36,033	27,533
利息の支払額	91,721	64,227
法人税等の支払額	63,905	58,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,443	1,114,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	127,565	131,933
有形固定資産の売却による収入	2,012	-
無形固定資産の取得による支出	5,200	1,361
投資有価証券の売却による収入	300,310	1
貸付けによる支出	800	1,500
貸付金の回収による収入	1,764	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,522	103,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	496,674	12,564
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	126,042	276,042
自己株式の取得による支出	415	320
配当金の支払額	63,654	63,642
少数株主への配当金の支払額	2,066	2,044
その他	15,419	5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,271	359,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,234	34,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,211,459	616,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,520,047	4,694,017

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,480,150	現金及び預金勘定 4,824,013
預入期間が3か月を超える定期預金 159,979	預入期間が3か月を超える定期預金 129,996
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 199,876	現金及び現金同等物 4,694,017
現金及び現金同等物 6,520,047	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	63,650	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,690,779	935,437	981,331	388,015	7,995,563	-	7,995,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,379	17,032	963,204	78,992	1,507,610	1,507,610	-
計	6,139,158	952,469	1,944,536	467,008	9,503,173	1,507,610	7,995,563
セグメント利益又は 損失()	214,815	31,256	247,507	60,403	61,839	36,436	98,276

(注)1. セグメント利益の調整額36,436千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,988,430	971,214	1,515,250	348,283	8,823,179	-	8,823,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783,754	47,279	1,329,927	276,841	2,437,802	2,437,802	-
計	6,772,185	1,018,493	2,845,178	625,125	11,260,981	2,437,802	8,823,179
セグメント利益	64,408	7,535	326,376	30,952	429,273	89,180	340,093

(注)1. セグメント利益の調整額 89,180千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,512	183,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,512	183,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,435	42,427

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,639千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月15日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

酒井重工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。